

平成 20 年 9 月 9 日

大阪市港湾局

〔担当: 筋原総務担当課長〕
〔電話: 06 - 6615 - 7701〕

平成 19 年度決算の概要 (港営事業会計)

大阪港は開港以来市民の港として発展し、今日では大阪都市圏の生産・消費活動を支える国内物流拠点として、また、国際貿易港として重要な役割を果たしています。

大阪港の整備、管理・運営に関する会計処理は、「一般会計」「土地先行取得事業会計」及び「大阪市港営事業会計」で行っており、「大阪市港営事業会計」では、港湾施設のうち荷役機械・上屋倉庫・引船などの整備等と、咲洲、舞洲、鶴浜及び、平成19年度末より夢洲の埋立について計理を行っています。

「大阪市港営事業会計」の平成19年度決算は、港湾施設提供事業では収益が約74億円、費用が約57億円で損益収支は約17億円の黒字となりました。また、大阪港埋立事業では土地売却・賃貸等により、収益は約152億円、費用は約175億円となり、差引収支は23億円の赤字となりました。この結果、両事業合わせた損益収支は約6億円の赤字となり、19年度末の未処理欠損金は約6億円となりました。

なお、大阪港埋立事業における平成19年度の土地売却については、11件約8万㎡の売却契約を締結しました。また、土地売却収益は約89億円となりました。

1. 大阪港の港勢

区 分		平成 19 年	平成 18 年	差 引	増 減 率	
入 港 船 舶	合 計	隻 数	31,804 隻	31,930 隻	△ 126 隻	△ 0.4 %
		総トン数	138,477 千総トン	137,159 千総トン	1,318 千総トン	1.0 %
	外 航	隻 数	6,737 隻	6,858 隻	△ 121 隻	△ 1.8 %
		総トン数	90,729 千総トン	88,381 千総トン	2,348 千総トン	2.7 %
	フルコンテナ船	隻 数	4,161 隻	4,337 隻	△ 176 隻	△ 4.1 %
		総トン数	63,151 千総トン	62,175 千総トン	976 千総トン	1.6 %
	内 航	隻 数	25,067 隻	25,072 隻	△ 5 隻	△ 0.0 %
		総トン数	47,748 千総トン	48,778 千総トン	△ 1,030 千総トン	△ 2.1 %
	フェリー船	隻 数	3,083 隻	3,095 隻	△ 12 隻	△ 0.4 %
		総トン数	31,368 千総トン	31,456 千総トン	△ 88 千総トン	△ 0.3 %

区 分		平成 19 年	平成 18 年	差 引	増 減 率	
取 扱 貨 物	合 計	96,680 千トン	95,534 千トン	1,146 千トン	1.2 %	
	外 貨 物	小 計	37,000 千トン	37,045 千トン	△ 45 千トン	△ 0.1 %
		(コンテナ)	30,764 千トン	29,930 千トン	834 千トン	2.8 %
	内 貨 物	輸 出	11,787 千トン	11,085 千トン	702 千トン	6.3 %
		(コンテナ)	8,769 千トン	8,034 千トン	735 千トン	9.1 %
		輸 入	25,213 千トン	25,960 千トン	△ 747 千トン	△ 2.9 %
		(コンテナ)	21,995 千トン	21,896 千トン	99 千トン	0.5 %
	内 貨 物	小 計	59,680 千トン	58,489 千トン	1,191 千トン	2.0 %
		(フェリー)	38,778 千トン	38,105 千トン	673 千トン	1.8 %
		移 出	25,421 千トン	25,062 千トン	359 千トン	1.4 %
(フェリー)		18,630 千トン	18,530 千トン	100 千トン	0.5 %	
内 貨 物	移 入	34,259 千トン	33,427 千トン	832 千トン	2.5 %	
	(フェリー)	20,148 千トン	19,575 千トン	573 千トン	2.9 %	

平成19年の大阪港の港勢として、入港船舶については、隻数は31,804隻、総トン数は138,477千総トンであり、総取扱貨物量は、96,680千トンでした。

そのうち、外貨貨物量は、輸出11,787千トン、輸入25,213千トンで、全体として37,000千トンでした。このうちコンテナ貨物については、30,764千トンでした。

また、内貨貨物量は、移出25,421千トン、移入34,259千トンで、全体として59,680千トンでした。このうちフェリー貨物については、38,778千トンでした。

2. 業 務 量

区 分		平成19年度 決 算	平成18年度 決 算	差 引	増 減 率	
荷 役 機 械	一 般	施 設 数	10 基	10 基	0 基	0.0 %
		稼 働 時 間	15,265 時間	16,130 時間	△ 865 時間	△ 5.4 %
	専 用	施 設 数	4 基	4 基	0 基	0.0 %
		荷 役 機 械 使 用 料	1,339 百万円	1,372 百万円	△ 33 百万円	△ 2.4 %
上 屋 倉 庫	上	施 設 数	87 棟	87 棟	0 棟	0.0 %
	屋	面 積	248,690 m ²	248,690 m ²	0 m ²	0.0 %
	附 事 務 設 所	施 設 数	56 ヶ所	55 ヶ所	1 ヶ所	1.8 %
		面 積	16,114 m ²	16,022 m ²	92 m ²	0.6 %
	サイ ロ	保 管 容 量	52,500 トン	52,500 トン	0 トン	0.0 %
	貯 炭 場	面 積	20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	0.0 %
	荷 き さ ば 地	面 積	880,953 m ²	869,544 m ²	11,409 m ²	1.3 %
	上 屋 倉 庫 使 用 料	4,875 百万円	4,903 百万円	△ 28 百万円	△ 0.6 %	
引 船		隻 数	6 隻	8 隻	△ 2 隻	△ 25.0 %
		取 扱 件 数	3,854 件	4,452 件	△ 598 件	△ 13.4 %
		稼 働 時 間	4,751 時間	5,449 時間	△ 698 時間	△ 12.8 %
		引 船 使 用 料	487 百万円	534 百万円	△ 47 百万円	△ 8.8 %

平成19年度の港湾施設提供事業については、荷役機械14基、上屋87棟、引船6隻などをもって港湾機能の充実に努めてきました。

3. 経営収支

(単位:百万円、%)

	平成19年度	平成18年度	差 引	増減率
収 益	22,617	31,479	△ 8,862	△ 28.2
港湾施設提供事業収益	7,408	7,439	△ 31	△ 0.4
営業収益	6,832	6,967	△ 135	△ 1.9
港湾施設使用料	6,699	6,809	△ 110	△ 1.6
その他	133	158	△ 25	△ 15.8
営業外収益	506	472	34	7.2
土地賃貸料	451	418	33	7.9
その他	55	54	1	1.9
特別利益	70	0	70	皆増
大阪港埋立事業収益	15,209	24,040	△ 8,831	△ 36.7
営業収益	13,198	21,331	△ 8,133	△ 38.1
土地売却収益	8,860	17,513	△ 8,653	△ 49.4
土地賃貸料収益	4,338	3,818	520	13.6
営業外収益	1,960	2,709	△ 749	△ 27.6
貸付金利息	524	626	△ 102	△ 16.3
その他	1,436	2,083	△ 647	△ 31.1
特別利益	51	0	51	皆増
費 用	23,175	27,026	△ 3,851	△ 14.2
港湾施設提供事業費用	5,723	5,384	339	6.3
営業費用	5,079	4,650	429	9.2
人件費	532	680	△ 148	△ 21.8
経費	3,353	2,730	623	22.8
減価償却費	1,194	1,240	△ 46	△ 3.7
営業外費用	644	734	△ 90	△ 12.3
支払利息等	643	733	△ 90	△ 12.3
繰延勘定償却等	1	1	0	0.0
大阪港埋立事業費用	17,452	21,642	△ 4,190	△ 19.4
営業費用	15,304	18,617	△ 3,313	△ 17.8
土地売却原価	9,298	12,933	△ 3,635	△ 28.1
一般管理費	3,975	3,643	332	9.1
減価償却費等	2,031	2,041	△ 10	△ 0.5
営業外費用	2,148	2,614	△ 466	△ 17.8
支払利息等	2,117	2,601	△ 484	△ 18.6
繰延勘定償却等	31	13	18	138.5
特別損失	0	411	△ 411	△ 100.0
当 年 度 損 益	△ 558	4,453	△ 5,011	△ 112.5
経 常 損 益	△ 679	4,864	△ 5,543	△ 114.0
累 積 損 益	△ 558	4,453	△ 5,011	△ 112.5
資金剰余額(△資金不足額)	25,404	25,986	△ 582	△ 2.2
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—

平成19年度の経営収支は、港湾施設提供事業では、収益が7,408百万円、費用が5,723百万円、差引1,685百万円の剰余で、前年度に比べ370百万円の減となっています。これは、港湾施設の利用減等により収益が減少した一方で、施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加等により、費用が増加したことによるものです。

また、大阪港埋立事業では、鶴浜地区の土地売却収益が、土地売却原価を下回ったこと等により、15,209百万円の収益に対し、費用は17,452百万円となり、差引2,243百万円の欠損となりました。

この結果、両事業合わせた経営収支は558百万円の欠損となりました。

4. 主な建設改良工事

○港湾施設提供事業

1,670百万円

港湾施設提供事業は、岸壁、物揚場などの機能を高め、有効利用を図るために、上屋、荷役機械、引船等の整備を行っています。

- ・ 南港中埠頭C-6.7重量物吊上げ用多目的クレーン (電気設備等)
- ・ 南港北地区C-9重量物吊上げ用多目的クレーン (機械設備等)
- ・ 夢洲埠頭用地 (整地工等)
- ・ 上屋アスベスト対策 (アスベストの除去等)
- ・ 安治川1号・11号上屋 (上屋改良)
- ・ 南港R岸壁フェリー対応化 (附設事務所設置等)
- ・ 南港南埠頭用地 (整地工等)
- ・ 車両購入 (軽貨物自動車)

○大阪港埋立事業

1,239百万円

大阪港埋立事業は、臨海部としての特性を活かしながら、総合的な流通機能の整備を行い、緑豊かでうるおいのあるまちづくりの促進に資するため、臨海部の開発を行っています。

- ・ 咲洲地区 道路整備等
- ・ 舞洲地区 道路整備等
- ・ 鶴浜地区 道路整備等
- ・ 関連事業 下水道整備等

(参 考)

○経営収支(当年度損益)の推移

(港湾施設提供事業)

年 度	収 益	費 用	収 支 差 引
平成10年度	7,964 百万円	7,524 百万円	440 百万円
平成11年度	7,747	7,196	551
平成12年度	8,013	7,110	903
平成13年度	8,083	7,043	1,040
平成14年度	7,814	6,898	916
平成15年度	7,481	6,794	687
平成16年度	7,518	6,370	1,148
平成17年度	7,632	6,050	1,582
平成18年度	7,439	5,384	2,055
平成19年度	7,408	5,723	1,685

(大阪港埋立事業)

年 度	収 益	費 用	収 支 差 引
平成17年度	669,704 百万円	526,011 百万円	143,693 百万円
〔昭和39年度～ 平成16年度〕	647,571	504,507	143,064
	(平成17年度)	22,133	21,504
平成18年度	24,040	21,642	2,398
平成19年度	15,209	17,452	△2,243

○企業債

(単位:百万円)

		平成19年度	平成18年度
企業債年度末残高	港湾施設提供事業	21,073	21,630
	大阪港埋立事業	172,040	119,923
	計	193,113	141,553
企業債利息	港湾施設提供事業	642	732
	大阪港埋立事業	2,068	2,525
	計	2,710	3,257
企業債利率		0.01~6.6%	0.763~6.6%
一般会計補助金		—	—

○基金(平成19年度末残高)

都市整備事業基金 61 百万円

大阪港振興基金 8,000 百万円

計 8,061 百万円